

証明交付申請書(兼委任状)

与那原町長 あて

申請日： 令和 6 年 6 月 13 日

① あなた（代理人）のお名前（委任を受けて窓口に来た方）	
委任者とあなたの続柄・関係（ 子 ）	
住 所	☐ 字板良敷 ☐ 字与那原 ☒ 字上与那原 ☐ 字東浜 ○○番地 与那原町役場アパート101
ふりがな	よなばる たろう 明・大・昭・平 50 年 12 月 31 日生
氏 名	与那原 太郎 TEL 090-○○○○-○○○○

※委任状の要否については、裏面を参照してください。 ※法人の場合は、下記委任欄の記入、社印が必要です。

※本人死亡の場合は、相続人であることが確認できる戸籍の写し(添付)が必要です。

※無資産証明の場合、委任者が町外の方は運転免許証の写し・住民票等、名前・生年月日・住所の確認できる書類が必要です。

② どなた（委任者）の証明が必要ですか？	③ 使用目的
※上記の方（本人）の場合は記入不要です。	1. 金融機関 2. 扶養申請 3. 職場提出 4. 公共機関提出 5. 保育所提出 6. その他
住 所 (所在地) 与那原町字与那原○○○番地 TEL 945-○○○○	
(◆転出した方の場合) 与那原町転出直後の住所	
ふりがな よなばる はなこ 明・大・昭・平	
氏 名 与那原 花子 40 年 1 月 3 日生	
(法人名)	
私は、上記代理人が下記の証明書の交付を受けることを委任します。	

④ 証明の種類（必要な証明書の数字を○で囲み、必要な年度、枚数を記入してください。）	
(1) 所得などに関する証明	(3) 資産に関する証明 ※アおよびイも記入
所得の証明期間 令和 6 年度（令和 5 年1月～12月）	9. 資産証明・無資産証明 令和 6 年度証明 1 通
(参考) 所得証明の内容は、前年の収入をもとに作成します。	10. 資産評価証明 令和 年度証明 通
【例】	11. 公課証明 令和 年度証明 通
年度 証明の内容	12. 名寄兼課税台帳 令和 年度証明 通
令和 6 年度 令和 5 年 1 月 ～ 令和 5 年 12 月までの所得	13. 住宅用家屋証明 通
令和 5 年度 令和 4 年 1 月 ～ 令和 4 年 12 月までの所得	14. 宅地課税証明・建物滅失証明 通
1. 所得証明 *所得のみ表示 通	ア. 必要な資産（土地・家屋）について
2. 所得証明(全項目) *所得・課税・控除を表示 1 通	イ. 個人分 ロ. 共有名義分
3. 所得・課税証明 *所得・課税を表示 通	イ. 資産の全部 ロ. 資産の一部
4. 所得証明(児童手当用・児童扶養手当用) 通	イ. 所在地
5. 課税証明 *課税のみ表示 通	土地・家屋 与那原町字 与那原△△△番地
6. 非課税証明 *所得・非課税・控除を表示 通	土地・家屋 " 与那原■ ■ ■ ■番地
7. 扶養証明 通	土地・家屋 "
(2) 納税証明など	土地・家屋 "
8. 納税証明 令和 5 年度証明 1 通	土地・家屋 "
イ. 町県民税 ロ. 固定資産税 ハ. 軽自動車税	(4) その他
ニ. 法人町民税 ホ. 滞納のない証明	15. 営業証明 令和 年度証明 通
	16. 住民税申告書(写し) 令和 年度証明 通
	17. その他() 令和 年度証明 通

券31

券33又は32

備考	職員記入欄	領収印	◆1点確認 ☐ 運免証 ☐ 運転経歴証明書 ☐ マイナンバーカード ☐ パスポート ☐ 身障手帳 ☐ 在留カード(特永証) ☐ 学生証(公立) ☐ 補助者証(弁護士/司法書士)	◆2点確認 1. ☐ 保険証 ☐ 年金手帳 ☐ 学生証(私立) 2. ☐ 診察券 ☐ 通帳 ☐ キャッシュカード 3. その他
手数料		通 円	本人確認欄	

※窓口に来た方の本人確認が必要です。

※2点確認…2点で氏名、生年月日、住所が確認できるもの

「委任状の要否」及び「手数料」

(1)所得などに関する証明	委任状の要否	手数料
1. 所得証明 *所得のみ	本人・同居親族以外は、委任状が必要	1通につき300円
2. 所得証明(全項目)*所得・課税・控除	〃 〃	
3. 所得・課税証明	〃 〃	
4. 所得証明(児童手当用・児童扶養手当用)	〃 〃	
5. 課税証明 *課税のみ	〃 〃	
6. 非課税証明	〃 〃	
7. 扶養証明	〃 〃	
(2)納税証明など	委任状の要否	手数料
8. 納税証明 ・ 滞納のない証明	本人・同居親族以外は、委任状が必要	1税目につき300円
(3)資産に関する証明	委任状の要否	手数料
9. 資産証明 ・ 無資産証明	本人・同居親族以外は、委任状が必要	1件につき300円 (土地3筆までを1件、 家屋3棟までを1件とし、 1件増えるごとに 300円を追加)
10. 資産評価証明	〃 〃	
11. 公課証明	〃 〃	
12. 名寄兼課税台帳	〃 〃	
13. 住宅用家屋証明	—	1200円
14. 宅地課税証明 ・ 建物滅失証明	—	1通につき300円
(4)そ の 他	委任状の要否	手数料
15. 営業証明	社判、代表者印のある委任状が必要	1通につき300円
16. 住民税申告書(写し)	本人・同居親族以外は、委任状が必要	コピー代1枚につき20円
17. その他()	委任状が必要な証明もあるので、 その都度要確認	1通につき300円

※委任状は委任者がすべて自筆による必要事項の記入が必要です。